

確定拠出年金制度の普及推進等について

令和 8 年 4 月 23 日

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

確定拠出年金制度の普及推進に向けて

○老後の所得確保は、公的年金に加え、私的年金（DB、企業型DC、iDeCo、国基）、退職一時金等の様々な方法があり、どのように老後に備えるかは個人の選択によるところ、私的年金制度は、公的年金と上乘せの制度として、老後の生活の多様な希望・ニーズに対応している。

○今回の制度改正等により、企業年金・個人年金ともに拡充。私的年金全体として普及・推進に取り組む。

【現状】

企業年金

- DB加入者 約890万人
- 企業型DC加入者 約860万人
(マッチング拠出者 約140万人)

※退職給付制度（一時金・年金含む）がある

企業の割合は全体の約3/4

※企業年金制度がある

企業の割合は全体の約1/4

個人年金

- iDeCo加入者 約360万人
(iDeCoの運用指図者 約100万人)
- 国民年金基金 約30万人

【改正】

制度改正により、企業年金・個人年金ともに拡充
→**私的年金全体として、普及推進**

企業年金

- 企業型DCの限度額UP
- 中小企業への普及推進
- マッチング拠出の制限撤廃

個人年金

- 拠出限度額の引き上げ
- 加入可能年齢の引き上げ
- 利便性向上（オンライン推進）



企業向け普及推進策について

① 企業に対する普及推進策

■ 外部機関と連携

- 企業年金連合会や運営管理機関等と連携し、私的年金制度の理解や導入の促進を図る取組として、周知・広報活動を実施。
- 企業年金シンポジウムや企業の担当者を対象としたセミナーを開催。
- 全国社会保険労務士会連合会と連携し、社会保険労務士向けに企業年金に関する講演を実施。
- 経団連全会員向け講演を行い、各企業を通じた従業員への周知・広報を依頼。

■ 厚生労働省ホームページの拡充

- 企業型DCとiDeCoプラス（中小事業主掛金納付制度）の事業主向けのチラシを整備し、ホームページに掲載することで、事業主の制度理解を促進。



(各種研修・セミナー)



(制度改正に関するチラシ)

② 企業型DC、iDeCoプラスの制度改善策

■ 拠出限度額の拡充

- 加入者がそれぞれの状況に応じ拠出限度額の枠を十分に活用し老後の資産所得の確保が可能となるよう、マッチング拠出における加入者掛金の額の制限を撤廃。 (2026年4月施行)
- 老後に向けた資産形成を促進する観点から、iDeCo（iDeCoプラス含む）・企業型DCの拠出限度額を引き上げ。 (2026年12月施行)

■ 企業型DCにおける手続きの簡素化

- 中小企業における企業年金の活用状況を踏まえ、中小事業主を含めたすべての事業主が取り組みやすい手続きに改善。 (2026年4月施行)

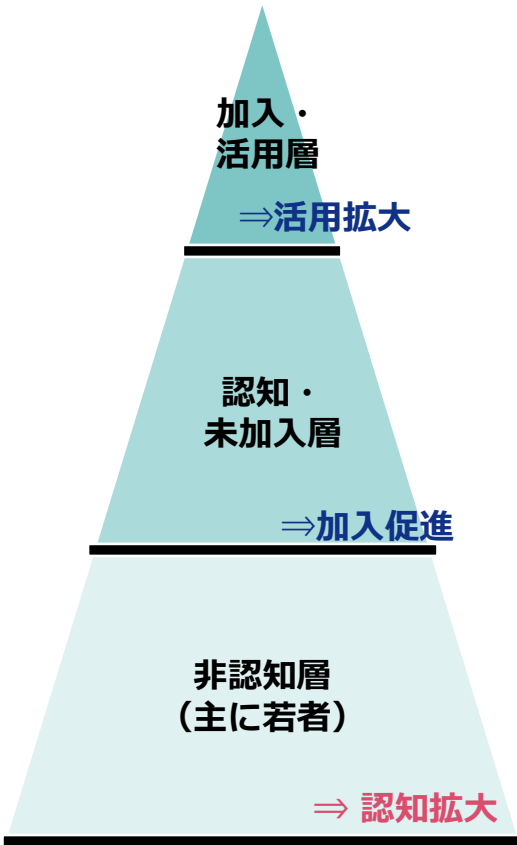
■ iDeCoプラス（中小事業主掛金納付制度）における届出の簡素化等

- 事業主の負担軽減の目的から、事業主による必要書類の届出について簡素化。 (2026年4月施行)
- 実施主体の国民年金基金連合会において、2026年度中に申請・届出のオンライン化に着手。

※ iDeCoの普及推進については次ページ以降に掲載

iDeCo普及促進策（限度額引上げ等を起点に）

- 2026（R8）年12月に拠出限度額及び加入可能年齢を引上げ。**制度改正を“起点”に広報・普及促進を重点的に実施。**
- 「**非認知層**」（主に若者）の取り込み ⇒ 「**認知・未加入層**」の加入促進 ⇒ 「**加入・活用層**」の活用拡大を推進。



①全年齢向け対策（主に認知・未加入層～加入・活用層）

○ 制度改正の重点周知

拠出限度額及び加入可能年齢引上げの具体メリット（税負担軽減など）を明確化。

掛金全額所得控除

70歳になるまで拠出可能に

○ 外部機関連携の強化

運営管理機関、JFLEC、関係団体等と連携

○ 公的年金シミュレーター連携（2026年4月～）

iDeCo試算機能追加により将来受取を提示

②若者向け対策（主に非認知層）

○ SNS大規模展開

ショート動画等を作成・発信

○ 職域周知の推進

DC・DBの事業主等を通じ、新入社員を含めた従業員向けにiDeCoを周知。

○ 若者応援キャンペーン（※検討中）

- 制度改正は“**伝えてこそ**”効果。広報・普及促進を重点的に実施することで、認知 → 加入 → 活用拡大を推進。

令和8年12月から

iDeCoがパワーアップします!



1 毎月の拠出限度額がアップ

例えば、企業年金がないサラリーマンの方の毎月の拠出限度額は23,000円から62,000円にアップ

2 70歳になるまで掛金の拠出が可能に

例えば、50歳の方がiDeCoを始めても最大20年間の掛金の拠出が可能に

3 掛金の所得控除メリットはそのまま継続

掛金の所得控除メリットはそのまま継続
掛金を増額すれば所得控除をより大きくすることが可能に

① 毎月の拠出限度額がアップ

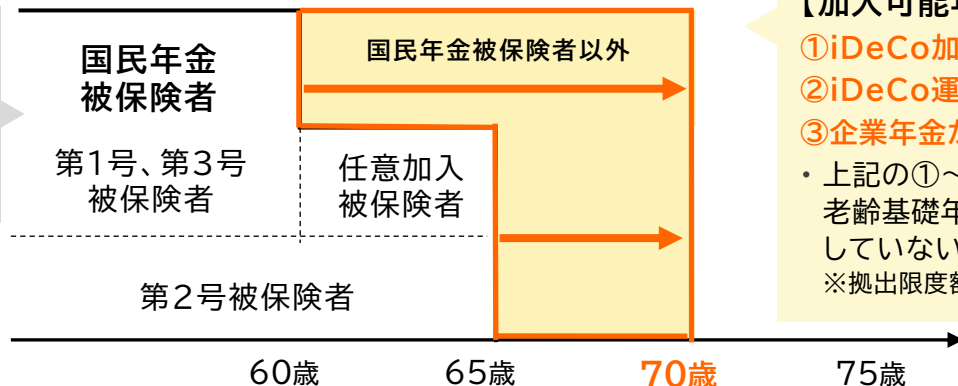
加入資格		拠出限度額(月額)	
第1号被保険者 任意加入被保険者（自営業者など） 		68,000円 国民年金基金と合わせて 68,000円が上限	75,000円 国民年金基金と合わせて 75,000円が上限
	第2号被保険者 （会社員など） 	会社が企業年金を 実施していない会社員	23,000円
	会社が企業年金を 実施している会社員	20,000円 企業年金と合わせて 55,000円が上限	

② 70歳になるまで掛金の拠出が可能に

働き方にかかわらず、**70歳になるまでiDeCoに加入**し、老後の資産を形成できるようになります

【現在の加入要件】

- ・国民年金被保険者の方
- ・老齢基礎年金やiDeCoの老齢給付金を受給していない方



【加入可能年齢の引き上げ要件】

- ①iDeCo加入者
 - ②iDeCo運用指図者
 - ③企業年金からiDeCoに移換する方
- ・上記の①～③いずれかに該当する方であって、老齢基礎年金やiDeCoの老齢給付金を受給していない方等が対象です
※拠出限度額(月額)は原則62,000円です



※令和11年11月末までは、上記要件に該当しない60歳～70歳未満の方であっても、新たにiDeCoに加入することができます。
(老齢基礎年金を受給している方等、一部の方は除きます。)

iDeCoの普及・推進に向けて



- ★ 制度改正にあわせ、加入のメリット周知の強化、加入可能年齢の引き上げ・拠出限度額の引き上げの周知
- ★ 今回の制度改正が、老後の資産形成のあり方を考えてもらうことのきっかけとなるべく、iDeCoの制度の周知を強化

「これからiDeCo」

まだiDeCoを始めていない方が、今回の改正を機にiDeCoに関心を持っていただき、加入に踏み出していただくメッセージ

「ひろがるiDeCo」

拠出限度額の引き上げにより活用できる金額の幅が広がり、また、加入可能年齢の引き上げにより活用できる期間がそれぞれ広がる、という意味を含めたメッセージ

iDeCo 年収別 ～ 拠出時の税制優遇のメリット ～



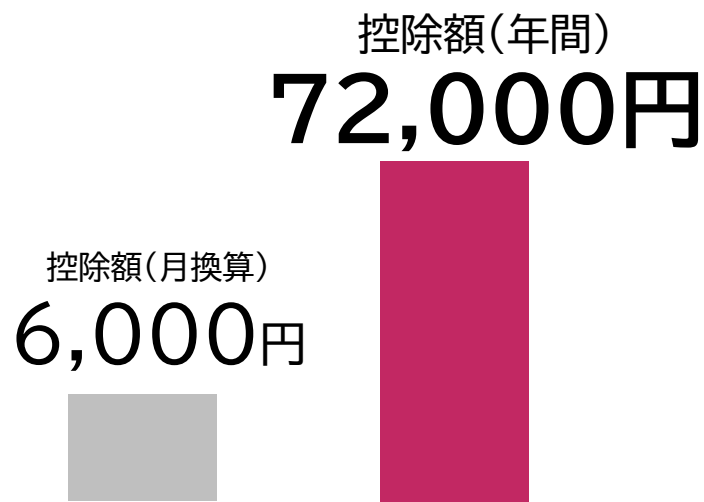
収入 ▶ 300万円(年収)
毎月掛金 ▶ 5,000円
年間掛金 ▶ 60,000円



収入 ▶ 800万円(年収)
毎月掛金 ▶ 20,000円
年間掛金 ▶ 240,000円



※税率15%(所得税率5% 住民税率10%)の場合



※税率30%(所得税率20% 住民税率10%)の場合

iDeCoに関連する情報の確認方法について

【iDeCoの基本情報】

- iDeCoの制度の内容、運営管理機関の一覧などの情報について、iDeCo公式サイトで確認することが可能。
- iDeCo公式サイト、企業年金連合会の特設サイト、運営管理機関等において資産運用の基礎知識等のための各種コンテンツを提供。

【iDeCoの拠出限度額】

- 運営管理機関サイト等にて、iDeCoの制度の説明があり、職業・企業年金の有無等により確認することができる。また、職業などを入力すると、限度額が表示されるシミュレーターが活用できる場合もある。
- 企業型DC加入者については、企業型RKの加入者専用サイトにて、iDeCoの拠出可能見込額の確認が可能。
- 各企業において、DBの他制度掛金相当額を確認。
- ねんきん定期便、ねんきんネットにおいて、年金の加入状況が確認可能。
- マイナポータル、ねんきんネット、基礎年金番号通知書、年金手帳（青色）等で基礎年金番号の確認が可能。

【iDeCoの個人別管理資産額等】

- 年1回、各RKから個人別管理資産額等を通知。
- iDeCoの各RKの加入者専用サイトにて、掛金額、個人別管理資産額、運用の状況（評価額）などを確認可能。

【iDeCoの将来の受取見込み額】

- 運営管理機関サイト等にて、iDeCoの将来の拠出額や利回りを入れると将来の受取額や減税額を試算可能なシミュレーターを活用して試算可能。
- 令和8年4月より、公的年金シミュレーターにて、iDeCoの試算の将来の受取り見込み額などが試算可能。

iDeCo公式サイト・企業年金連合会の特設サイト

- iDeCo公式サイト、企業年金連合会の特設サイトにおいて、iDeCoを始めるにあたってのポイントや投資教育コンテンツ、実際の手続きに関するコンテンツを掲載し、情報提供を実施している。

【iDeCo公式サイト】



【企業年金連合会特設サイト】



企業型DC加入者（DB併用者含む）のiDeCo拠出可能額 — 加入者専用の個人ページにおけるiDeCo拠出可能見込額の表示 —

○ 企業型RK（全4社）の加入者専用サイトで、iDeCoの拠出可能見込額が確認可能。

日本レコード・キーピング・
ネットワーク株式会社（NRK）

日本インバスター・ソリューション・ア
ンド・テクノロジー株式会社（JIS&T）

損保ジャパンDC証券株式会社

SBIベネフィット・システムズ
株式会社

iDeCo（個人型DC）加入時の掛金額について

企業型に関する情報		
法定拠出限度額（月額）		55,000円
DB等の他制度掛金相当額		10,000円
事業主掛金額		30,000円
企業型加入者掛金額		0円
他制度加入有無	なし	
企業型年単位化有無	なし	

- ※「企業型に関する情報」は次回拠出についての情報を表示しています。
- ※「年単位化」とは企業型年金規約において以下のいずれかが定められていることを言います。
 - ・事業主掛金を毎月ではないサイクルで拠出すること
 - ・1回の拠出で該当月1ヶ月分の法定限度額を超えて拠出すること

個人型拠出可能見込額 15,000円

- ※上記は企業型の加入状況等から算出した見込額となります。
- 個人型年金規約に定める最低掛金額、掛金額の単位等により、実際の個人型拠出可能額は上記と異なる場合があります。

個人型に加入するにあたっては、企業型で基礎年金番号、性別、生年月日が正しい登録内容をご確認いただき、内容が異なっている場合は事業主に申し出てくだ。基礎年金番号がわからない場合は事業主にお尋ねください。

iDeCo拠出可能見込額

あなたがiDeCoへご加入される場合、iDeCoの毎月掛金として拠出可能な見込額は以下の通りです。

iDeCo拠出可能見込額 20,000円

- ・iDeCoの最低掛金額は5,000円で、1,000円単位の拠出となります。
- ・iDeCo拠出可能見込額が5,000円未満である場合、iDeCoへ加入することはできません。

iDeCo拠出可能見込額の算出

iDeCo拠出可能見込額は次の通り算出しております。

- ① 拠出上限額 20,000円
- ② 確定拠出年金の拠出限度額 (a) - 他制度掛金相当額 (b) - 企業型確定拠出年金の事業主掛金額 (c)

企業型確定拠出年金の拠出限度額(a)	55,000円
- 他制度掛金相当額(b)	15,000円
- 企業型確定拠出年金の事業主掛金額(c)	15,000円

iDeCo拠出可能見込額には、①「拠出上限額」と② (a) - (b) - (c) のうち、小さい金額を表示しております。
なお、② (a) - (b) - (c) は、1,000円未満を切り捨てて算出しております。



資格区分	企業型年金加入者
申込年月日	2022/10/01
資格取得年月日	2022/10/01
年単位拠出実施状況	実施なし
拠出開始年月	2022/11
掛金拠出限度額(月額)	45,000円
掛金(月額)	35,400円
事業主掛金	35,400円
加入者掛金	--- 円
他年金制度加入状況	加入あり
他制度掛金相当額(月額)	10,000円

掛金拠出限度額：月額 5.5万円 - 他制度掛金相当額
他制度掛金相当額：他の企業年金制度等に加入している場合の掛金相当額（複数の他制度に加入し

個人型確定拠出年金(iDeCo)との同時加入に関わる情報

掛金の拠出限度額は、他年金制度の加入状況により異なります。
【他年金制度なし】 月額 5.5万円 - 事業主掛金額（上記2.0万円）
【他年金制度あり】 月額 5.5万円 - 他制度掛金相当額 - 事業主掛金額（上記2.0万円）

iDeCo拠出可能見込額(月額)	9,000円
------------------	--------

- ・次に該当する場合は個人型確定拠出年金で掛金を掛けることはできません。
- iDeCo拠出可能見込額が0円と表示されている場合
- iDeCo拠出可能見込額が個人型確定拠出年金の最低掛金額（月額 5,000円）未満の場合
- 加入している企業型確定拠出年金にてマッチング拠出を導入しており、加入者掛金を拠出しているが加入している企業型確定拠出年金にて年単位の掛金拠出が導入されている場合
- 個人型確定拠出年金で老齢給付金を受け取った、または受け取りを申し出て請求している公的年金の老齢年金を受け取っている場合
- 65歳以上の場合
- 個人型確定拠出年金に同時加入する場合は、企業型確定拠出年金口座に登録されている「基礎台帳」に記載する基礎年金番号等が一致している必要があります。
- 加入者情報の確認・変更（基本情報）ページで誤りがないか確認してください。

DC制度情報

プランコード	141005401
規約承認番号(登録番号)	25252525
プラン(規約)名称	R25企業型
運用関連運営管理機関	0000115
記録関連運営管理機関	0000115
資格区分	企業型年金加入者
申込年月日	2013/08/01
資格取得年月日	2013/08/01
拠出開始年月	2013/08
掛金	18,000円
事業主掛金	15,000円
加入者掛金	3,000円

個人型(iDeCo)拠出可能見込額

iDeCo(イデコ)個人型確定拠出年金に拠出可能な掛金の見込額をお知らせし

掛金の拠出月	2021年09月	企業型の
① 掛金の拠出限度額	55,000円	企業型、
② 企業型の拠出額(事業主掛金)	15,000円	拠出予定
③ 企業型の拠出額(加入者掛金)	3,000円	拠出予定
④ DB掛金相当額	20,000円	DBに加え
⑤ ①-②-③-④の金額	17,000円	マイナス!
⑥ iDeCoの拠出限度額	20,000円	iDeCoの
⑦ iDeCo拠出可能見込額	0円	⑤と⑥の加入者掛

- (※1)一律55,000円になります。DCは、確定給付企業年金・厚生年金基金・私立
- (※2)いわゆる選択制の確定拠出年金において、生涯設計給付手当などの名称の会
- (※3)いわゆるマッチング拠出のことであり、給付から拠出した分となります。加入者掛
- (※4)DB掛金相当額とは、DCごとに算定された他制度の掛金相当額であり、事業主
- (※5)一律20,000円になります。

DCの見える化（加入期間中） —加入後の定期的な加入者への通知—

- 運営管理機関より、加入者あて、個人別管理資産について通知している。
- 運営管理機関の加入者向けサイトにおいても、多くの情報が提供されている。

作成日 2017.10.13
ページ 1/8

拠出 太郎 様

確定拠出年金お取引状況のお知らせ

XXXXXXXX-XXXXXXXX-XXXXXXXX
-XXXXXXXXXX-XXXXXXXXXX

企業名 ○○○株式会社
事業所名 本社
所属名 △△△部
従業員番号 9999999999
mm4dDK1P0100-XXXXXXXX-XX/XX-XXXXXX

国庫/加入番号 1234567
○○○確定拠出プラン
企業名/企業番号 2345678
○○○株式会社
加入者口座番号 1234567890
社外口座通帳番号

お問い合わせ先 XXXX-XX-XXXX

平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。
あなた様の今回基準日時点の年金資産評価額と2017年 4月 1日から2017年 9月30日までのお取引状況をご報告いたします。なお、ご不明の点等ございましたら、上記の「お問い合わせ先」までご連絡ください。
今回基準日 2017年 9月30日 前回基準日 2017年 3月31日

1. 今回基準日時点の年金資産状況

① 評価損益

年金資産評価額 - 運用金額 = 評価損益

89,422円 - 41,706円 = 47,716円

運用金額の内訳

掛金額(定時拠出)	+	制度移行金額	+	受換金額	-	給付金額・移換金額	-	手数料
80,000円	+	100,000円	+	450,000円	-	587,862円	-	432円

② 年金資産評価額の内訳 (上位5商品を個別表示し、それ以外の商品および待機資金は「その他商品合計」に合算表示します。)

商品番号	商品名	割合	評価額
006	DC定期 5年	65%	58,000円
001	DC投資信託	9%	8,222円
003	DC定期 3年	8%	7,600円
004	DC G1C	8%	7,600円
002	DC定期 1年	3%	3,000円
	その他商品合計	6%	5,000円

※時価評価額は基準日時点で売却を行った場合の金額を表示しております。当該商品については譲渡まで発生した場合は金額を次ページ以降に記載しておりますのでご確認ください。

③ 評価損益

年金資産評価額：基準日時点で運用商品の売却を行った場合の金額（時価評価額）、待機資金及び運用の損益が行われていない資産（未投資資産）の合計額です。
商品によっては売却時に解約手数料等を差し引いた額を使用しているため、時価評価額が完全を下回って表示される場合がありますのでご注意ください。商品別の時価評価額については次ページ以降をご確認ください。
待機資金：基準日時点で取引が完了していない資金等です。待機資金は年金資産評価額に含まれます。
未投資資産：現在の確定拠出年金制度に拠出された金額です。給付を受けられている方は給付金額を減算しています。
評価損益：基準日時点における年金資産全体の「運用利益（プラス）」又は「運用損失（マイナス）」を意味しています。
●運用金額の内訳
掛金額(定時拠出)：現在の確定拠出年金制度に拠出して拠出された金額の累計です。
制度移行金額：企業年金制度又は退職手当制度（退職金制度）等から現在の確定拠出年金制度に移された年金資産の累計です。
受換金額：転職等により、他の確定拠出年金制度又は他の企業年金制度等から現在の確定拠出年金制度に移された年金資産です。
給付金額：給付金額は一時金および年金としてお支払いした金額（税込）の累計です。
移換金額：転職等により、現在の確定拠出年金制度から他の確定拠出年金制度や他の企業年金制度等に移された年金資産です。規約の定めにより事業主へ返還した拠出金を含みます。
手数料：毎月の掛金額等からあなた様が負担された事務費等の金額の累計です。

④ 年金資産評価額の内訳

今回基準日時点の商品別の時価評価額が年金資産評価額に占める割合をグラフ表示しています。
なお、「割合」に関しては、小数点以下を四捨五入した数値を表示しておりますので、合計が100%にならない場合があります。

残高・時価評価額照会

○○ △△ 様 □座番号 123XXXX890 20XX/04/03

評価損益

年金資産評価額 - 運用金額 = 評価損益

1,438,158円 - 1,337,000円 = 101,158円

運用金額の内訳

掛金額(定時拠出) + 制度移行金額 + 受換金額 - 給付金額・移換金額 - 手数料

240,000円 + 1,200,000円 + 100,000円 - 200,000円 - 3,000円

年金資産評価額の内訳

時価評価額合計 + 待機資金 - 未納手数料

1,423,408円 + 15,000円 - 250円

※時価評価額合計は直近の残高および時価にて算出しております。
※待機資金は現時点で取引が完了していない資金等です。待機資金は年金資産評価額に含まれます。
※確定年金・終身年金は年金資産評価額に含めておりません。

時価評価額合計・待機資金の内訳

※時価評価額の上位5商品までを個別表示し、それ以外の商品および待機資金については「他」として合算表示しております。
※確定年金・終身年金は時価評価額に含めておりませんので、グラフ上には表示しておりません。
※「構成割合」は小数点未満を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

現行の公的年金シミュレーターの概要

- 公的年金シミュレーターは、令和2年改正年金法を分かりやすく周知すること、働き方や暮らし方の変化に伴う年金額の変化を「見える化」することを目的として、令和4年4月から運用を開始した。
- ねんきん定期便の二次元コードを読み取るなどして将来の年金受給見込額を簡単に試算でき、働き方や暮らし方の変化に応じた年金額の変化も試算できる。令和5年4月に年金受給開始時点での税や保険料の大まかなイメージを表示する機能を追加し、同年7月には民間サービスとの連携に向けたプログラムを公開、令和6年1月には在職定時改定、令和8年4月には障害年金、iDeCoの試算機能を追加した。
- 公的年金シミュレーターを利用して、実際に試算を行った回数は令和8年3月29日時点で1,205万回超。

■ 公的年金シミュレーターの特徴

【簡単でスムーズな操作性】

- ・ ID・パスワードは不要で、すぐに試算を始めることができる。
- ・ 「ねんきん定期便」の二次元コードを利用すれば、よりスムーズに入力が可能。

【グラフを表示しながら試算できる】

- ・ スライダーを動かすと年金額の変化が一目で分かる。

【データ管理も安心・安全】

- ・ 個人情報記録、保存されない。

■ 公的年金シミュレーターの使い方



公的年金シミュレーター
<https://nenkin-shisan.mhlw.go.jp/>

公的年金シミュレーターによる障害年金・iDeCo試算機能

公的年金シミュレーターは、現役期における障害年金の受取見込み額の大まかな試算や、国民年金の被保険者が加入できるiDeCoに加入した際の積立額や取崩し額についてシミュレーションする機能が追加されている。



障害の程度(1級~3級)に応じて、**障害年金の大まかな障害年金見込額を一括で試算可能**。障害の程度を調べたい場合には「障害の程度」ボタンをタップして調べることが可能。

障害年金の手続の相談にスムーズに移行できるよう「日本年金機構公式サイト 年金のご相談(電話・窓口)」を案内。



iDeCo積立・運用での将来受け取り見込額の結果についてはグラフ及び数字で表現され、グラフ直下にあるスライダーを動かすと年金額がリアルタイムで変化し、一目でわかる。

iDeCo積立・運用での将来受け取り見込額を試算するための4つの重要な要素である「**積み立て終了年齢**」、「**受け取り開始年齢**」、「**毎月の掛金額**」、「**運用利回り**」を変更することにより、将来受け取る年金額の増減を簡単に試算することが可能。

公的年金シミュレーターによるiDeCo試算機能

iDeCoに加入した際の積立額だけでなく、取崩し額について①年金額が分かる受給見込額の表示、②iDeCo資産を取り崩した際の資産の減り方が分かるシミュレーション機能が追加されている。



公的年金シミュレーターによる将来の老齢年金見込み受給額試算について

「公的年金シミュレーター」は、将来受け取る年金見込み受給額を固定して表示するだけでなく、個々人の働き方暮らし方の変化による多様なライフコースに応じた様々なパターンの年金見込み受給額を簡単な入力で試算・表示することが可能。



年金見込み受給額試算の結果についてはグラフ及び数字で表現され、グラフ直下にあるスライダーを動かすと年金額がリアルタイムで変化し、一目でわかる。

将来受け取る年金見込み受給額を決定する3つの重要な要素である「今後の平均年収」、「退職する年齢」、「年金を受け取り始める年齢」を変更することにより、将来受け取る年金額の増減を簡単に試算することが可能。

This screenshot shows the '働き方の入力' (Work Style Input) section. It includes a '職業' (Occupation) dropdown menu with options like '自営業・フリーランス' (Self-employed/Freelance), '学生・働いていない' (Student/Not working), 'パート・アルバイト' (Part-time/Temporary), and '会社員・公務員' (Company employee/Public employee). Below this are input fields for '会社員・公務員の期間' (Company/Public Employee Period) and '会社員・公務員期間の平均年収' (Average Annual Income of Company/Public Employees).

個々人の働き方・暮らし方による多様なライフコースに対応するため、働き方・暮らし方、働く期間、年収を直接入力し変更することにより、年金見込み受給額を試算することが可能。

(注) 公的年金シミュレーターは、年金額を簡易に試算することを目的としており、実際の年金額とは必ずしも一致しません。より正確な年金見込み額の確認をする場合には、日本年金機構の「ねんきんネット」の活用をご検討ください。

次期公的年金シミュレーターの周知・広報（PIVOT・使い方HP）

公的年金シミュレーターの使い方について、特設サイト・動画コンテンツを制作。周知広報として、ニュースメディアのPIVOTで公的年金シミュレーターをテーマとした動画を配信。

公的年金シミュレーター使い方ホームページ・動画

スマートホンにフォーカスした特設サイト・動画コンテンツ

- 動画については、老齢年金・障害年金・iDeCoの操作方法を詳細に説明する5分程度の長尺動画と、機能の概要を説明する30秒程度のショート動画を制作。



https://www.mhlw.go.jp/ko/uteki_nenkin_simulator_gui/de/index.html

PIVOT タイアップコンテンツ

「ビジネス」+「学び」に特化した映像コンテンツ

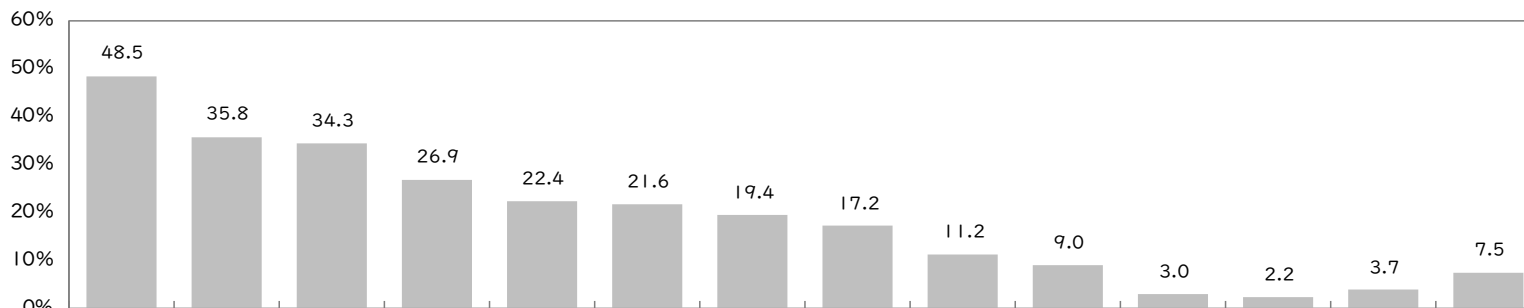
- ニュースメディアコンテンツのPIVOTで、MCが生徒役となり、ゲスト(専門家)からビジネスパーソンに必要なスキルセット・新常識を学ぶ動画
- 公的年金シミュレーターをテーマに老齢年金・障害年金の試算方法やiDeCoシミュレーターの活用法にフォーカスし、ビジネスマンの学びになる映像番組



<https://www.youtube.com/watch?v=Lb-V5e1YnA>

(参考) iDeCoシミュレーター (試作版) を利用した方の今後の行動調査

iDeCoシミュレーター (試作版) を利用した方に、今後どう行動したいか調査したところ、①具体的な金融商品を調べたいと思った (48.5%)、②実際にiDeCoへ加入したいと思った (35.8%)、③Web等を検索して詳しく調べようと思った (34.3%) となった。

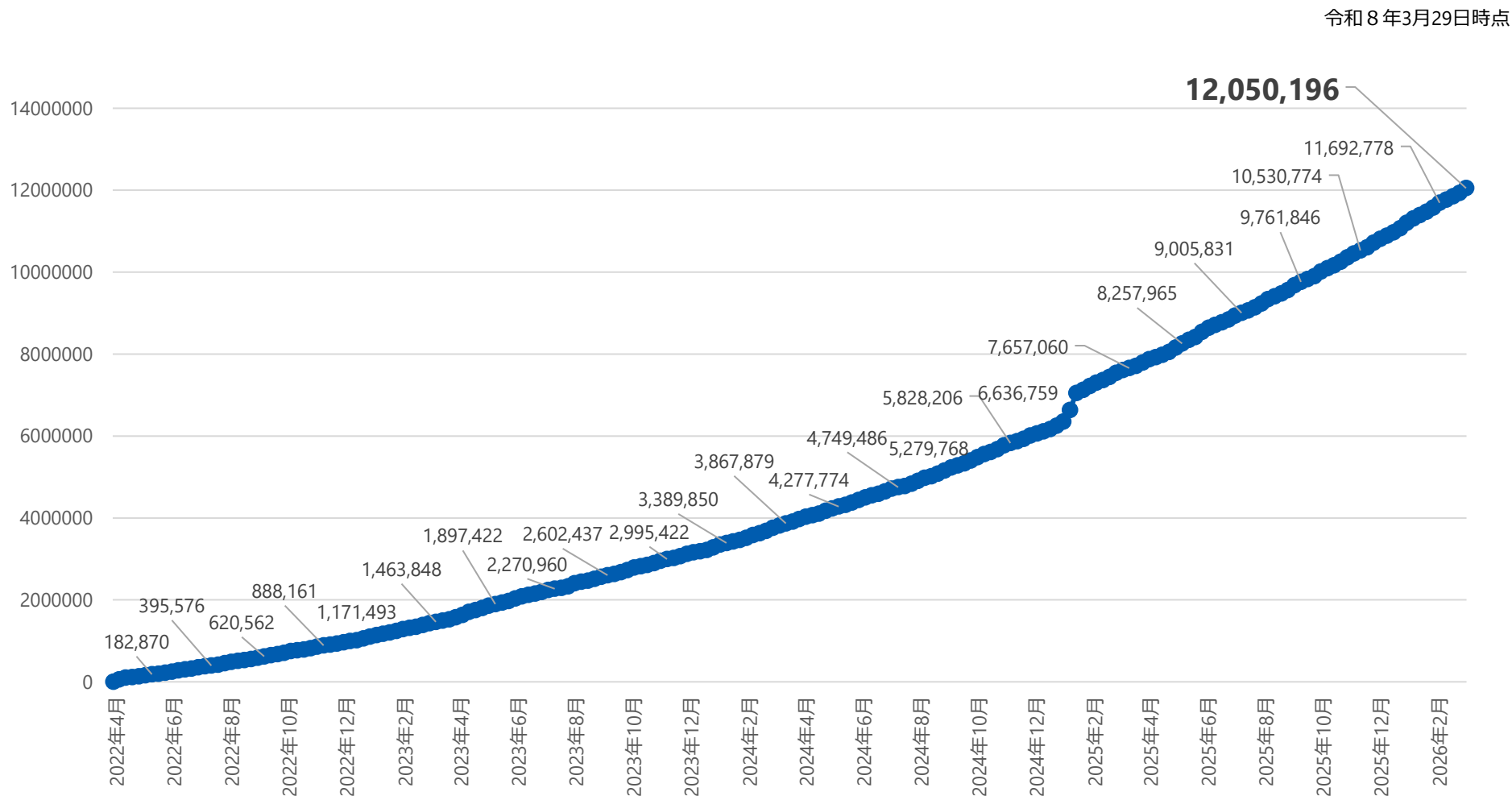


- 60%以上
- 50%以上
- 40%以上
- 30%以上

		n=	具体的な金融商品を調べたいと思った	実際にiDeCoへ加入したいと思った	Web等を検索して詳しく調べようと思った	NISA等の積立制度への加入したいと思った	毎月の掛金額の変更を検討したいと思った	YouTubeの資産運用系の動画を検索して詳しく調べようと思った	貯蓄をしたかったと思った	金融機関のホームページを調べたいと思った	ファイナンシャルプランナーに相談したいと思った	生成AIに解説してもらおうと思った	Xで検索しようと思った	Instagramで検索しようと思った	その他	特に何も行動したいと思わなかった
全体		134	48.5	35.8	34.3	26.9	22.4	21.6	19.4	17.2	11.2	9.0	3.0	2.2	3.7	7.5
年代別	30代	30	36.7	33.3	33.3	26.7	13.3	23.3	13.3	13.3	6.7	3.3	-	-	3.3	20.0
	40代	37	35.1	24.3	29.7	32.4	5.4	27.0	21.6	21.6	10.8	16.2	5.4	5.4	2.7	8.1
	50代	66	60.6	42.4	37.9	24.2	36.4	18.2	21.2	15.2	13.6	7.6	3.0	1.5	4.5	1.5
iDeCo割付別1	①加入手続きあり50代~60代	67	61.2	43.3	37.3	23.9	35.8	17.9	20.9	16.4	13.4	7.5	3.0	1.5	4.5	1.5
	②加入手続き無し30代~40代	67	35.8	28.4	31.3	29.9	9.0	25.4	17.9	17.9	9.0	10.4	3.0	3.0	3.0	13.4
iDeCo割付別2	年金制度に詳しい方	49	55.1	30.6	42.9	26.5	24.5	22.4	18.4	20.4	8.2	6.1	4.1	4.1	6.1	8.2
	年金制度に詳しくない方	85	44.7	38.8	29.4	27.1	21.2	21.2	20.0	15.3	12.9	10.6	2.4	1.2	2.4	7.1
iDeCo割付別3	①&年金制度(詳しい)	27	63.0	40.7	44.4	22.2	33.3	14.8	18.5	25.9	11.1	7.4	3.7	3.7	3.7	3.7
	①&年金制度(詳しくない)	40	60.0	45.0	32.5	25.0	37.5	20.0	22.5	10.0	15.0	7.5	2.5	-	5.0	-
	②&年金制度(詳しい)	22	45.5	18.2	40.9	31.8	13.6	31.8	18.2	13.6	4.5	4.5	4.5	4.5	9.1	13.6
	②&年金制度(詳しくない)	45	31.1	33.3	26.7	28.9	6.7	22.2	17.8	20.0	11.1	13.3	2.2	2.2	-	13.3

公的年金シミュレーターの利用状況（試算回数）

公的年金シミュレーターの利用状況は2022年4月25日の運用開始以降、順調に伸びており、1205万回に到達。今後も、試算回数の伸びが想定される。



公的年金シミュレーターの利用状況（試算回数）

令和8年3月29日時点

公的年金シミュレーターの年度ごとの試算回数

